

Asahi**KASEI**

グループ事業のご報告

第126期年次報告書

2016.4.1 — 2017.3.31

証券コード:3407

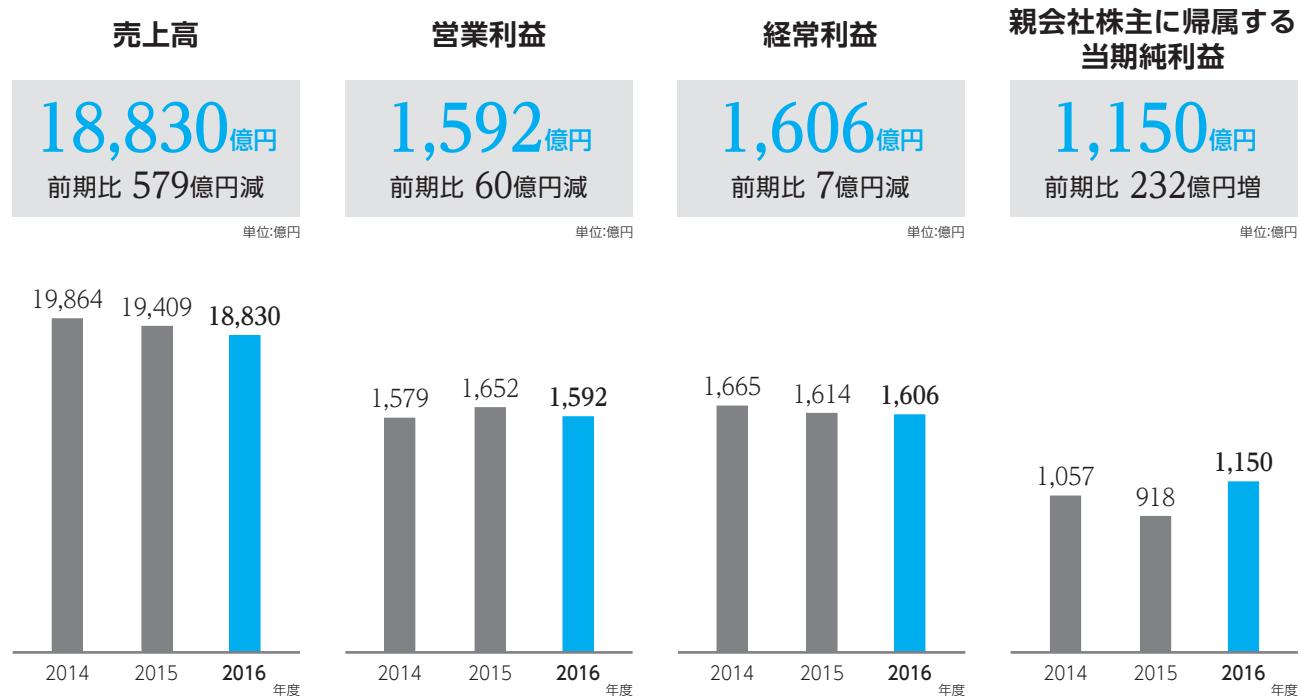
旭化成株式会社

## 親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益を更新しました。

### [2016年度の業績について]

当社グループの当期の連結業績は、円高の影響に加え、医薬事業において薬価改定の影響を受けたことや、エレクトロニクス事業でPolypore社買収に伴うのれん償却費等を通期で計上したことなどから、**売上高**は1兆8,830億円となり前期比579億円の減収、**営業利益**は1,592億円で前期比60億円の減益、**経常利益**は1,606億円で前期比7億円の減益となりました。

一方で、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、投資有価証券売却益を計上したことや、法人税等が減少したことなどから、1,150億円で前期比232億円の増益となりました。なお、当期末の配当につきましては14円とさせていただき、この結果、中間配当10円と合わせた年間配当は、前期比4円増配の1株当たり24円となります。



取締役会長 伊藤 一郎  
代表取締役社長 小堀 秀毅

“グループ事業のご報告”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2016年度の世界経済は、新興国経済の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の経済施策に対する警戒感が高まり、先行きは不透明な状況が続きました。一方、日本経済は企業業績や雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中で、当社グループの当期における連結業績は、円高の影響に加え、薬価改定の影響を受けたことや、Polypore社買収に伴うのれん償却費等を通期で計上したことなどから、前期と比べ売上高は減収となりました。営業利益、経常利益は減益となりましたが、営業利益は当初業績予想を大きく上回り、前期に続く高水準となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや法人税等が減少したことなどから、過去最高益を更新しました。これに伴い、年間配当を増配させていただきました。

当社グループでは、昨年4月から、事業持株会社制へ移行するとともに事業領域を「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つに再編し、3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」をスタートさせました。中期経営計画では「収益性の高い付加価値型事業の集合体」という10年後の当社グループのあるべき姿を見据え、3年間で「多角的な事業・多様な人財の結束で飛躍の基盤をつくる」ことを目指しています。中期経営計画の1年目であった当期は、研究・開発組織を再編し、人財を結集することで新事業の創出につなげていく体制としました。また、「マテリアル」領域において組織横断で自動車関連産業にアプローチする体制を整えるなど、当社グループのシナジーを追求するための取り組みも開始しました。

2017年度も米国新政権の経済施策や、欧州の政治動向による経済への影響など、世界経済は先行きが不透明な状況が続くものと想定されますが、当社グループは、事業環境の変化に適切に対応しながら、中期経営計画に基づいた施策を実行していきます。

今後もグループ一体となって、さらなる企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいりますので、引き続き株主の皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2017年6月

# 中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」は「収益性の高い付加価値型事業の集合体」という10年後の当社グループのあるべき姿を見据え、3年間で「多角的な事業・多様な人財の結束で飛躍の基盤をつくる」ことを目指しています。



代表取締役社長  
小堀 秀毅

■ グループスローガン

Creating for Tomorrow

昨日まで世界になかったものを。

## 2016年度の総括について

当社グループは、昨年4月に新たな中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」をスタートさせました。

当期の業績については、円高や、薬価改定、2015年8月に買収したPolypore社の連結化の影響などにより、前期比では売上高は減収、営業利益は減益となりました。一方で、当初業績予想との比較では、石油化学事業の交易条件改善やエレクトロニクス事業、ヘルスケア事業で販売数量を拡大したことなどから、営業利益は業績予想を大きく上回り、前期に続く過去2番目の水準となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益を計上したことや法人税等が減少したことなどから、過去最高益を更新することができ、中期経営計画の目標達成に向け順調なスタートを切ることができました。

## 2016年度に実行した施策について

中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」では、既存事業の拡大・維持投資に加え、M&A等による新たな事業投資も積極的に進め、3年間で約7,000億円の投資を計画し、2018年度には売上高2兆2,000億円、営業利益1,800億円の目標としています。

2016年度は、マテリアル事業領域では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の増設やエンジニアリング樹脂事業の中国における合併会社設立、

住宅事業領域では、株式会社森組や中央ビルド工業株式会社との資本提携、ヘルスケア事業領域では、医薬事業のパイプライン拡充などの投資を決定しました。2017年度も各領域において、中期経営計画の基本戦略である「成長・収益性の追求」「新事業の創出」「グローバル展開の加速」に則った投資決定を行ってまいります。

なお、2016年度の主な設備投資の状況に関しては、以下のとおりです。

## ■ 2016年度設備投資の状況

2016年度完工	2016年度末工事中
<p>● <b>マテリアル事業領域</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キュブラ長繊維不織布「ベンリーゼ™」の製造設備の増設（宮崎県）</li> <li>・ リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の製造設備の増設（宮崎県）</li> </ul> <p>● <b>ヘルスケア事業領域</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウイルス除去フィルター「プラノバ™ BioEX」の紡糸工場の新設（大分県）</li> <li>・ 血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の原薬工場の新設（静岡県）</li> </ul>	<p>● <b>マテリアル事業領域</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の製造設備の増設（滋賀県）</li> </ul>

## 新事業創出について

当社グループは、多彩な技術と多角的な事業を展開している当社グループの強みを結合し、「コア技術の育成・獲得」「高付加価値化の追求」「マーケットチャネルの活用」の3軸の視点で研究開発を進め、CVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）や共同研究など外部との連携を深めながら新事業の創出を目指しています。当期は、「環境・エネルギー」「自動車」「ヘルスケア」の3分野を重点領域に定め、積極的に経営資源を投入し、新規事業の開発を進めました。

「環境・エネルギー」分野では、二酸化炭素を原料とする非ホスゲン法ポリカーボネートの新製法として、ジアルキルカーボネートを経由してポリカーボネートの原料であるジフェニルカーボネートを製造するプロセスの実証プラントが岡山県倉敷市で稼働しました。また、再生可能エネルギーから低コストで水素を製造するアルカリ水電解プロセスの実証試験で、神奈川県横浜市に設置した商用機仕様の大型電解装置が安定的に稼働することを確認できました。

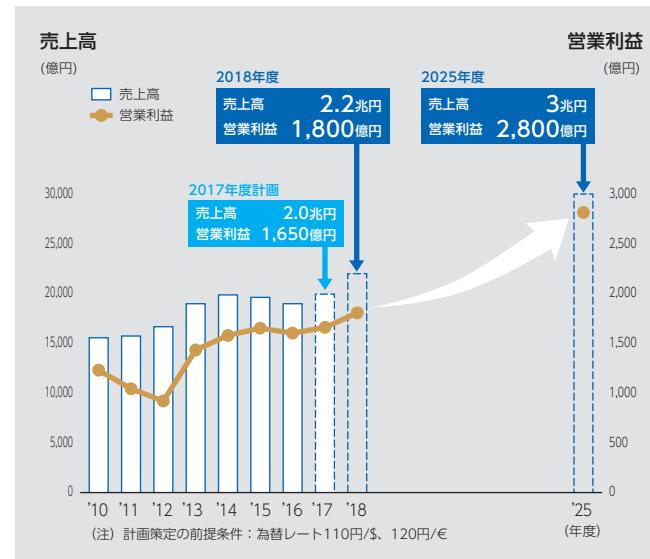
「自動車」分野では、コンポジットテキスタイルや、セルローズナノファイバー不織布シートといった高性能複合材の開発を進め、自動車材料の軽量化に対応した金属代替材料の事業化を目指しています。

「ヘルスケア」分野では、社外の先進的な技術や革新的なビジネスモデルを積極的に活用するため、米国マサチューセッツ州にも新たにCVCの拠点を設けました。

また、水・空気・表面殺菌に使用可能な高出力殺菌用深紫外LED「Klaran™」の販売を2016年5月から開始しましたが、今後は医療用途への展開も視野に入れています。

## 2017年度の見通しについて

2017年度は中期経営計画の中間年として、目標達成のために重要な1年であると認識しています。為替変動や原燃料価格動向、あるいは地政学リスク等による不透明感が続く想定されますが、マテリアル・住宅・ヘルスケアのいずれの領域においても販売数量の増加を見込んでいることや、これまでの投資の成果を活かしたさらなる業績拡大を織り込んでいることから、増収増益となる計画としています。



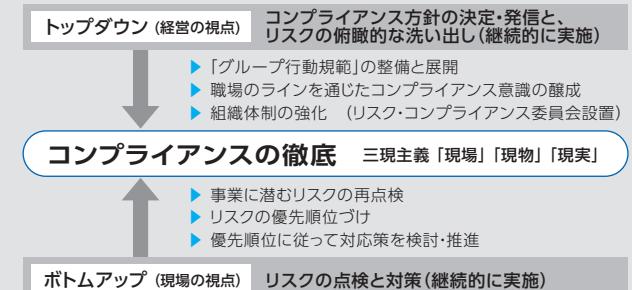
## コンプライアンス体制の強化について

2015年10月に公表しました杭工事施工データの流用等の問題を受け、旭化成建材(株)では、施工管理体制の見直しや作業員への教育の実施、社員へのコンプライアンス教育などの再発防止策を実施しています。

また当社においては、2016年1月にリスク・コンプライアンス室を設置し、グループ全体のリスク管理やコンプライアンスに関する情報を一元的に集約しています。さらに、9月には従来の企業倫理委員会とリスク管理委員会を統合し、新たに社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況のモニタリングを行っています。

これらの活動を通じて、今後もいっそうのコンプライアンス体制の強化を図るとともに、グループを挙げて「現場」「現物」「現実」を重視して行動する三現主義を徹底し、社会から常に信頼される企業を目指していきます。

### ■ コンプライアンス徹底の取り組み



## 株主還元策について

当社は、継続的なキャッシュ・フローの創出を図るとともに、それらをもとにさらなる事業拡大のための成長投資と配当による株主還元を実施し、この2つのバランスを取った経営を進めていくことを基本方針としています。具体的には、中期経営計画“Cs for Tomorrow 2018”に従い、成長施策として、設備投資を中心とした拡大投資や研究開発投資、M&Aを含む事業提携に資金として充当していきます。

当期の配当額につきましては、4円増配の24円とさせていただきます。来期につきましても、業績予想を踏まえ1株当たり24円を予定しています。今後も安定配当かつ継続的な増配を目指し、株主の皆様へ積極的な還元を図ってまいります。

**マテリアル**

ベトナムにおいてコンピュータ技術を活用して樹脂部品の設計、製造や工程設計の事前検討の支援CAE: Computer Aided Engineering解析を行う現地法人「旭化成プラスチックズベトナム」を設立しました。

**ヘルスケア**

韓国において「テリボン™」皮下注用56.5μgの販売を開始しました。

**マテリアル**

ドイツ・デュッセルドルフにて「旭化成ヨーロッパ」の開所式を開催しました。旭化成ヨーロッパは、欧州市場における事業拡大を目指し、2016年4月より営業を開始しており、開所式には、政府関係者や取引先をはじめドイツ・欧州・日本から約200名が出席しました。



**ヘルスケア**

フィンランドOrion社と、疼痛領域における研究・開発・商業化までを含めたグローバルな戦略的提携を行うことで合意しました。

**ヘルスケア**

富士医薬工場 医薬棟がしました。従来から主力製剤である血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」\*の原薬製造を行っている富士医薬工場に医薬棟が加わることで、安定供給体制の強化を図っていきます。

※リコモジュリン™:

遺伝子組換え技術を用いて生産したヒトトロンボモジュリン製剤で、DIC (汎発性血管内血液凝固症) の治療に使われます。



**ヘルスケア**

年1回点滴静脈内投与の骨粗鬆症治療剤「リクラスト™」\*点滴静注液5mgの国内における販売承認を取得しました。

※リクラスト™:

ノバルティス ファーマ社が創製したビスホスホネート製剤で、年1回点滴静脈内投与の骨粗鬆症治療薬として2007年に米国、欧州で承認され、現在は海外115カ国以上で承認されています。



**ヘルスケア**

国内初の免疫抑制剤「ブレディニン™OD錠25、同OD錠50」の発売を開始しました。OD錠は、水なしでも服用可能な飲みやすい錠剤で、高齢者や嚥下機能が低下した患者様でも飲みやすく、服薬時の利便性の向上につながるものと期待しています。

**住宅**

フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」を用いた体験・試験棟「快適空間ラボラトリー™」を開設しました。温暖環境や断熱性能の重要性、素材の品質等をユーザー様や施主様に理解していただく場として活用していきます。



**マテリアル**

滋賀県守山市においてリチウムイオン二次電池用(LIB)セパレータ「ハイポア™」の生産能力増強を決定しました。LIB市場は、ハイブリッド自動車や電気自動車等の車載用途を中心に、急速に成長することが見込まれており、今後の需要拡大に対応するべく供給体制を強化していきます。



2016 4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2017 1月

2月

3月

**マテリアル**

殺菌用UVC LED「Klaran™(クララン)」を販売開始しました。「Klaran™」は、殺菌に最も効果的な265nm周辺の波長を発光できる小型で高出力な深紫外LEDです。省スペースでの殺菌機能設計が可能となることからヘルスケア製品や家庭用機器等の水・空気・表面殺菌など、これまで紫外線殺菌が用いられなかった幅広い用途への拡大が期待されています。



**住宅**

台湾にてマンション分譲事業を開始しました。老朽化した住宅等の建替え需要が見込まれる台湾に注目し、台湾の新北市中和区にて当社グループ初の海外でのマンション分譲事業案件を開始しました。



**ヘルスケア**

大分工場所有地内にウイルス除去フィルター「プラノバ™ BioEX」の紡糸工場を新設しました。



**マテリアル**

米国で開催された国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請」の年次総会フォーラムのパネルディスカッションに参加し、インドにおけるキュプラ繊維「ベンベルグ™」の事業活動について説明しました。



**住宅**

店舗や事務所などの商業用途を想定して新たに開発した中高層用ビルディングシステム「ヘーベルビルズ™」を販売開始しました。



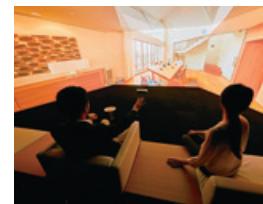
**住宅**

従来の断熱性能をさらに高めたフェノールフォーム断熱材の開発に成功し、2018年1月をめどに製品名「ネオマゼウス™」として販売を開始することを決定しました。



**住宅**

「HEBEL HAUS™ TOKYO PRIME SQUARE」がオープンしました。住宅の購入を検討中のお客様をターゲットにした体験型映像施設です。360°映像により住空間をバーチャル見学でき、多くの住宅展示場の雰囲気を感じることが出来ます。



**マテリアル**

欧州における自動車関連ビジネス等の拡大に向け、欧州顧客へのテクニカルサポート、用途開発、グレード開発を行う「旭化成ヨーロッパ 機能樹脂テクニカルセンター」をドイツ・ドルマーゲン市にある旭化成スパンデックスヨーロッパ内に開設しました。

**マテリアル**

中国藍星(集団)と、変性PPE(ポリフェニレンエーテル)樹脂「ザイロン™」およびその原料を一貫して中国国内で製造・販売する共同事業化に向け、合弁契約を締結しました。「ザイロン™」は、車載用電池部品や太陽光発電部品などの環境エネルギー用途で中国での今後の拡大が期待されています。

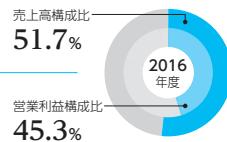
**マテリアル**

宮崎県延岡市においてキュプラ長繊維不織布「ベンリーゼ™」増設設備の商業運転が開始しました。

# Segment Review 事業活動の状況をお知らせします。

## Material Segment

### マテリアル セグメント



売上高 | 9,732億円 (前期比 3.1%減)

営業利益 | 845億円 (前期比 6.6%増)

#### 〈繊維事業〉

キュプラ繊維「ベンベルグ™」や人工皮革「ラムース™」、ナイロン66繊維「レオナ™」の販売数量が増加しましたが、競合により販売価格が下落し、各製品において円高の影響を受けました。

#### 〈ケミカル事業〉

石油化学事業では、国内石油化学事業の基盤強化に伴いスチレンモノマーの販売数量が減少しましたが、アクリロニトリルにおいて交易条件が改善しました。

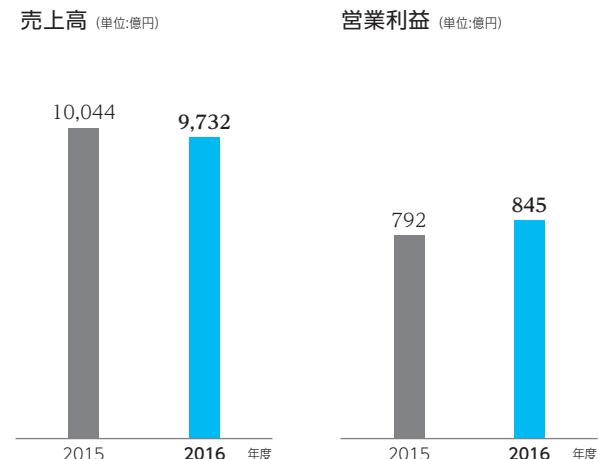
高機能ポリマー事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムやエンジニアリング樹脂の販売数量が増加しましたが、各製品において円高の影響を受けました。

高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜などで円高の影響を受けたものの、電子材料製品や「サランラップ™」などの消費財製品の販売が順調に推移しました。

#### 〈エレクトロニクス事業〉

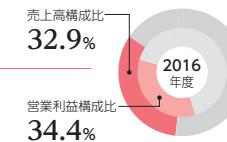
セパレータ事業では、各製品の販売数量が増加し、前年度第2四半期より連結したPolypore社の業績を同期で取り込みましたが、買取に伴うのれん償却費等を計上し、円高の影響を受けました。

電子部品事業では、円高の影響を受けましたが、オーディオデバイスなどのスマートフォン向け電子部品の販売数量が増加しました。



## Homes Segment

### 住宅 セグメント

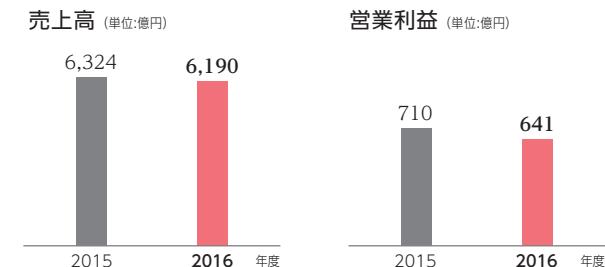


売上高 | 6,190億円 (前期比 2.1%減)

営業利益 | 641億円 (前期比 9.7%減)

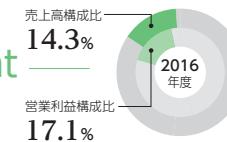
住宅事業では、建築請負部門で前期の受注実績の影響を受け、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡棟数が減少し、広告宣伝費等の販管費が増加しました。また、リフォーム部門で労務費などの販管費が増加したものの、不動産部門で賃貸管理事業が順調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売が順調に推移したものの、ALC事業や基礎事業で販売数量が減少しました。



## Health Care Segment

### ヘルスケア セグメント



売上高 | 2,701億円 (前期比 5.4%減)

営業利益 | 319億円 (前期比 11.9%減)

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」などの販売数量が増加しましたが、薬価改定の影響を受けるとともに排尿障害改善剤「フリバス™」が後発医薬品の影響を受けました。

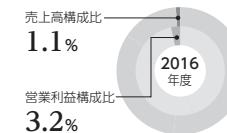
医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売数量が増加しましたが、円高の影響や国内の透析関連製品において償還価格改定の影響を受けました。

クリティカルケア事業では、現地通貨ベースで、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。なお、財務諸表の円換算において円高に伴う影響を受けました。



### その他

売上高は207億円で前期比21億円(11.2%)の増収となり、営業利益は60億円で前期比23億円(59.8%)の増益となりました。



# Financial Statements 当期の決算(連結)をご報告します。

## POINT ① 流動資産

受取手形及び売掛金が227億円、たな卸資産が99億円増加したことなどから、前期比385億円(4.5%)増加し、8,945億円となりました。

## POINT ② 固定資産

無形固定資産が318億円減少したものの、投資有価証券が395億円増加したことなどから、前期比42億円(0.3%)増加し、1兆3,600億円となりました。

## POINT ③ 負債

流動負債は、コマーシャル・ペーパーが560億円増加したものの、短期借入金が2,001億円、未払法人税等が165億円減少したことなどから、前期比1,308億円(18.0%)減少し、5,949億円となりました。

固定負債は、社債が200億円減少したものの、長期借入金が980億円増加したことなどから、前期比628億円(14.7%)増加し、4,915億円となりました。

有利子負債は、前期比468億円(10.4%)減少し、4,028億円となりました。

## POINT ④ 純資産

配当の支払279億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,150億円計上したことなどから、当期末の純資産は前期末の1兆574億円から1,107億円(10.5%)増加し、1兆1,681億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比78円42銭増加し824円36銭となり、自己資本比率は前期末の47.1%から51.1%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.08ポイント改善し、0.35となりました。

## 連結貸借対照表(要旨)

単位：億円

科目	前期	当期
	2016年3月31日現在	2017年3月31日現在
<b>[資産の部]</b>		
① 流動資産	8,560	8,945
② 固定資産	13,557	13,600
有形固定資産	5,560	5,569
無形固定資産	4,946	4,628
投資その他の資産	3,051	3,403
資産合計	22,117	22,545
<b>[負債の部]</b>		
流動負債	7,257	5,949
固定負債	4,287	4,915
③ 負債合計	11,543	10,864
<b>[純資産の部]</b>		
株主資本	9,427	10,301
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	7,631	8,505
自己株式	△ 32	△ 32
その他の包括利益累計額	992	1,212
非支配株主持分	155	168
④ 純資産合計	10,574	11,681
負債純資産合計	22,117	22,545

## 連結損益計算書(要旨)

単位：億円

科目	前期	当期
	2015年4月1日～ 2016年3月31日	2016年4月1日～ 2017年3月31日
売上高	19,409	18,830
売上原価	13,547	12,963
売上総利益	5,862	5,867
販売費及び一般管理費	4,210	4,275
営業利益	1,652	1,592
営業外収益	113	153
営業外費用	152	139
経常利益	1,614	1,606
特別利益	92	101
特別損失	242	133
税金等調整前当期純利益	1,464	1,574
法人税、住民税及び事業税	554	490
法人税等調整額	△ 24	△ 83
当期純利益	934	1,167
非支配株主に帰属する当期純利益	損 17	損 17
親会社株主に帰属する当期純利益	918	1,150

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位：億円

科目	前期	当期
	2015年4月1日～ 2016年3月31日	2016年4月1日～ 2017年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,162	1,690
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,853	△ 899
財務活動による キャッシュ・フロー	1,014	△ 740
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 56	△ 68
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	267	△ 17
現金及び現金同等物 の期首残高	1,123	1,453
連結範囲の変更に伴う 増減額	63	4
現金及び現金同等物 の期末残高	1,453	1,441

## 連結株主資本等変動計算書(要旨) (2016年4月1日～2017年3月31日)

単位：億円

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,034	794	7,631	△ 32	9,427	923	△ 2	484	△ 414	992	155	10,574
会計方針の変更による累積の影響額			0		0							0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,034	794	7,631	△ 32	9,427	923	△ 2	484	△ 414	992	155	10,574
当期変動額												
剰余金の配当			△ 279		△ 279							△ 279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150		1,150							1,150
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
自己株式の処分				0	0							0
連結範囲の変動			4		4							4
持分法の適用範囲の変動			△ 0		△ 0							△ 0
連結子会社の増資による持分の増減			0		0							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						212	2	△ 76	82	220	13	233
当期変動額合計	—	0	874	△ 1	874	212	2	△ 76	82	220	13	1,107
当期末残高	1,034	794	8,505	△ 32	10,301	1,135	1	408	△ 331	1,212	168	11,681

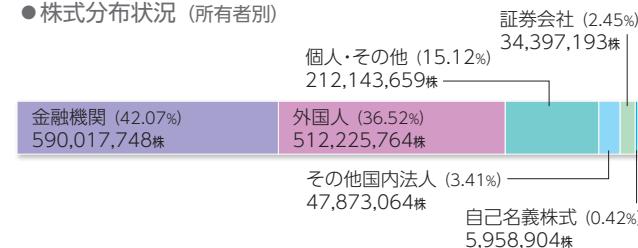
## 【会社概要】

商号 旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)  
 設立年月日 1931年5月21日  
 資本金 103,388,521,767円  
 主要事業 ケミカル・繊維、住宅・建材、エレクトロニクス、ヘルスケア等の事業  
 本社 〒101-8101 東京都千代田区神田保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 電話 (03) 3296-3000  
 連結対象子会社 171社  
 持分法適用会社 32社  
 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp>

## 【役員】 (2017年6月28日現在)

取締役会長	伊藤 一郎	常勤監査役	小林 友二
代表取締役社長 兼 社長執行役員	小堀 秀毅	常勤監査役	城戸 信介
代表取締役 兼 副社長執行役員	中尾 正文	社外監査役	真壁 昭夫
取締役 兼 常務執行役員	坂本 修一	社外監査役	伊藤 鉄男
取締役 兼 上席執行役員	柿澤 信行	社外監査役	小西 彦衛
取締役 兼 上席執行役員	橋爪 宗一郎		
社外取締役	市野 紀生		
社外取締役	白石 真澄		
社外取締役	立岡 恒良		

## ● 株式分布状況 (所有者別)



## 【株式の状況】

発行可能株式総数 4,000,000,000 株  
 発行済株式の総数 1,402,616,332 株  
 株主数 76,784 名

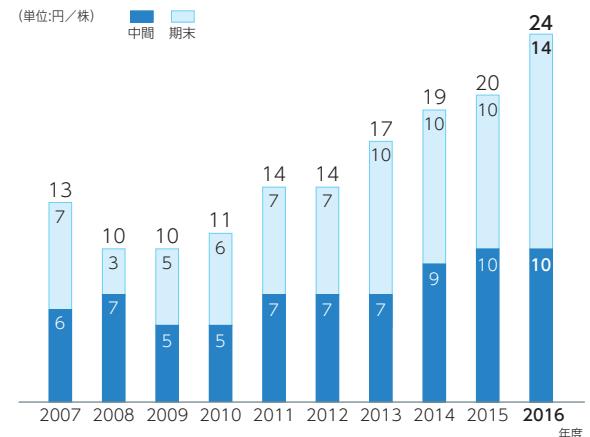
### ● 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	88,085	6.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,740	5.21
日本生命保険相互会社	65,700	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,618	3.70
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
旭化成グループ従業員持株会	34,282	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,535	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	24,002	1.72
株式会社みずほ銀行	20,269	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	20,013	1.43

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を除いた数に対する割合を示しています。

## 【配当の年度推移】 (1株当たり)

2016年度の配当につきましては、前年度より4円増配の年間24円とさせていただきます。今後も配当性向3割を目安に、「Cs for Tomorrow 2018」の実現を通じて企業価値の向上に努め、株主の皆様へ積極的な還元を図ってまいります。



## ドイツ・デュッセルドルフ市にて柔道教室 「Asahi Kasei JudoWorkshop」を開催しました。

本年2月28日に、旭化成ヨーロッパが拠点を置くデュッセルドルフ市において海外では初となる柔道教室を開催しました。柔道は日本発祥のスポーツですが、ドイツでも関心が高く普及していることから、柔道の素晴らしさを知っていただく良い機会となりました。

当社グループは、企業スポーツとして陸上部と柔道部を運営し、これまでオリンピック競技大会にのべ50名近い社員を代表選手として送り出しています。当社は社会貢献活動の中に「次世代育成」「文化・芸術・スポーツ振興」を掲げており、これまでも当社発祥の地である宮崎県・延岡市を中心に、子ども向けの柔道教室を開催するなど、スポーツを通じた社会貢献活動を積極的に行ってきました。

今回開催した柔道教室では、当社の社員であるリオ・オリンピックメダリストの大野将平、永瀬貴規が講師を務め、柔道初心者・小学校低学年以下を対象とした部と、柔道経験者・小学校高学年以上を対象とした部の2回の柔道教室を実施し、合計184名が参加しました。また、デュッセルドルフ市長のThomas Geisel (トーマス・ガイゼル) 氏をはじめとするデュッセルドルフ市関係者、在デュッセルドルフ水内龍太総領事にも出席いただき、大盛況のうちに終えることができました。

当社グループは、今後も企業スポーツを通じた社会貢献活動を積極的に行ってまいります。



子どもに教える大野選手(左)と永瀬選手(下)



## 株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 <a href="http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html">http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html</a>
株主名簿管理人・特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 (連絡先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-782-031 (平日9時~17時)

## 特別口座の株式の振替え

### 特別口座とは

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていた株式は、三井住友信託銀行に開設された「特別口座」にて記録されています。「特別口座」に記録されている株式は、株式市場で売却できません。売却される場合には、証券会社に株主さま名義の取引口座を開設して株式を振り替える必要があります。

振替え手続きについては、三井住友信託銀行にお問合せください。

## 単元株式数変更のお知らせ

当社は、本年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

これにより、

- 証券取引所における株式の売買単位が100株となります。売買単位が10分の1となりますので、購入しやすくなります。
- 株主総会における議決権行使が100株からできるようになります。
- 単元株式数の変更により株主の皆様に行っていただく手続きは特  
ありません。

## 旭化成株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
<http://www.asahi-kasei.co.jp>

## 配当金について

### ゆうちょ銀行領収証方式の取扱期限

第126期期末配当金について、ゆうちょ銀行領収証方式にて配当金をお受取りの株主さまは、本年7月14日(金)までにゆうちょ銀行にてお受取りください。

### 除斥期間

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

### 未受領の配当金

支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金は、三井住友信託銀行よりお支払いいたしますので、三井住友信託銀行にお問合せください。

### 口座振込でのお受取り

配当金のお受取りにあたっては、安全・確実な口座振込のご利用をお奨めいたします。

## 単元未満株式の買取・買増 住所・氏名の変更、配当金受領方法の変更

### 単元未満株式の買取・買増、住所・氏名の変更、配当金受領方法の変更について

- 証券会社に口座開設されている株主さま  
口座を開設されているお取引証券会社にお問合せください。
- 特別口座に記録されている株式の株主さま  
三井住友信託銀行にお問合せください。

### ※単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(1株~999株)は株式市場で売買することはできませんが、当社に対して市場価格でその買取りを求める制度(買取請求)、1単元まで不足する株式を当社から市場価格で買い増す制度(買増請求)をご利用いただけます。

